

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

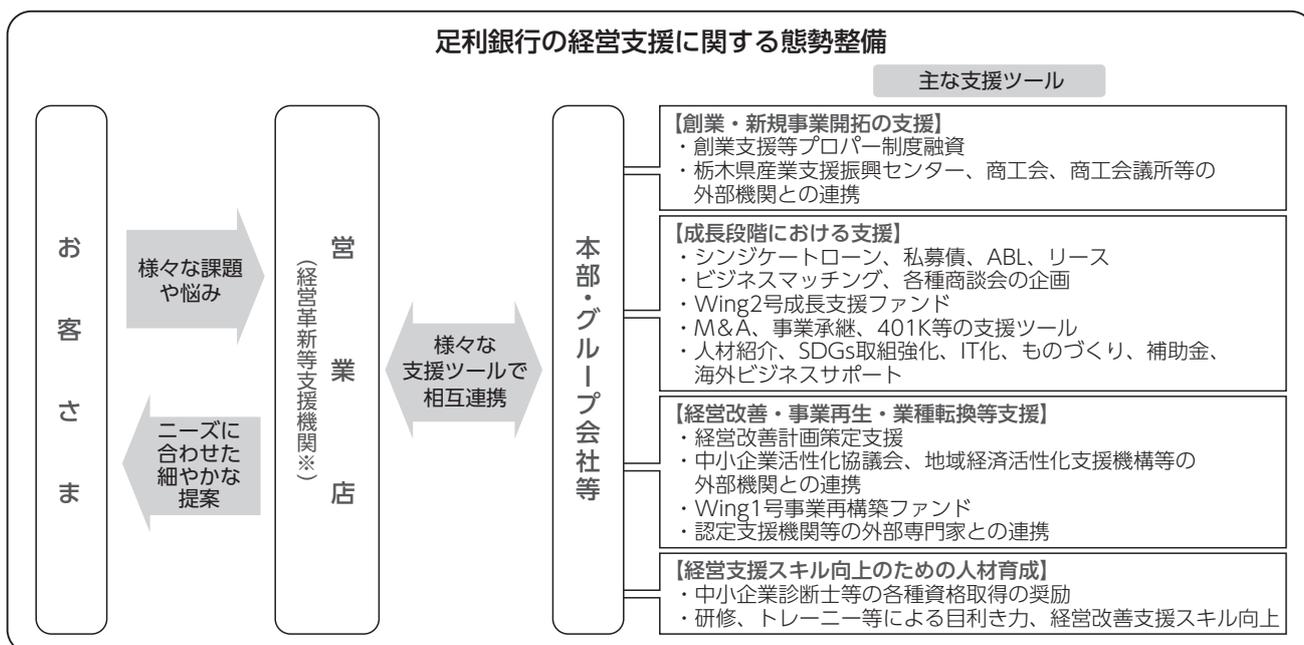
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

<2022年度の主な実績>

○創業・新事業支援に関する支援

- ・当行が関与した創業支援件数 (802件)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (27件/総額117百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金Ⅱ」 (19件/総額108百万円)
- ・その他融資 (775件/総額13,967百万円)

(2) 成長段階における支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2023年3月末までの実績は、8,946社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月からの取り扱い開始以降、2023年3月末までの実績は1,939社となっております。
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。事業活動によって排出される温室効果ガスの算定および削減目標の設定支援や、栃木県内の森林整備により創出された森林吸収由来のJクレジットを活用したカーボンオフセットなど、ニーズに応じた支援をご提供しております。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (14件/総額539億円(うち当行実行金額168億円))
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (197件/総額191億円)

○各種相談会の開催

- ・2022年 9月 } 首都圏を中心に商業施設を運営する大手企業との商談機会を提供 (13社)
- ・2023年 3月 }
- ・2022年12月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2022」を開催 (出展企業総数184社、個別商談件数273件)

○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2022年度第2次補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および2021年度補正「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 154先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 62先

<経営改善計画策定支援実績（2022年度）>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	154先	48先	62先	47先	147先

* 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

* 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

* 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会(2022年度の活用実績は上記のうち④)。

* 新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料価格の高騰などにより、厳しい外部環境の中に置かれている取引先に対しては、ポストコロナに向け、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。

* 一時的に財務状況が悪化した取引先については、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関と連携し、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、多面的な支援を実施しております。

* ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、事業再生に向けた経営改善計画の策定を支援するとともに、取引先の資金繰り状況やニーズに応じた適切な支援策を講じてまいります。

〈経営改善支援等の取組実績（2022年4月～2023年3月）〉

項目名		2022年度
正常先を除く期初債務者数	A	5,827先
経営改善支援取り組み先数	a	268先
再生計画策定先数	b	35先
ランクアップ先数	c	5先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.6%
再生計画策定率	b/a	13.0%
ランクアップ率	c/a	1.8%

○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 1,415件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 325件（うち成約17件）

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2022年度	2021年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	7,914件	7,840件	58,356件
保証契約を解除した件数	504件	417件	3,998件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	7件	39件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.4%	38.5%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

- ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
 ※協定を締結している9地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
- ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行役員ほか自治体エリア内支店長等が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
- ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを検討し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取り組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。

項目名		2021年度	2022年度
事業性評価に基づく融資	与信先数	7,001社	8,639社
	融資残高	10,623億円	11,318億円
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		6,778社	8,946社
地元の中小企業と与信先数①		34,113社	33,653社
	うち無担保融資先数②、および割合(②/①)	23,668社 69.4%	23,362社 69.4%
	うち根抵当権設定していない先数③、および割合(③/①)	27,149社 79.6%	26,974社 80.2%
地元中小企業向け融資残高④		18,247億円	18,569億円
	うち無担保融資残高⑤、および割合(⑤/④)	6,730億円 36.9%	6,958億円 37.5%
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および全与信先に占める割合	4,462社 18.4%	4,735社 19.6%

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めぶきフィナンシャルグループ共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを強化しております。

項目名		2021年度	2022年度
本業支援先数 ^(※1)		2,531社	1,832社
ソリューション提案先数 ^(※2)		4,749社	3,638社
事業承継支援先数 ^(※3)		954社	1,415社
M&A支援先数		690社	325社
販路開拓支援先数 ^(※4)	地元間における販路開拓支援	374社	159社
	地元外での販路開拓支援	341社	160社
	海外での販路開拓支援	19社	41社
転廃業支援先数		10社	10社
破綻懸念先の平均滞留年数 ^(※5)		3.4年	3.5年

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 双方が地元企業（栃木県）の場合は「地元」、一方が地元外企業の場合は「地元外」とし、成約数のみを計上しております。

※5 2023年3月末の破綻懸念先の年数の合計÷2023年3月末の破綻懸念先数

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

項目名		2021年度	2022年度
本業支援に関連する研修	研修実施回数	81回	145回
	参加者数	876人	617人
	資格取得者数	794人	1,804人